

マテリアリティ(重要課題)と目標・推進状況

マテリアリティ		2030年にありたい姿	目標(KPI)	2024年度実績	2025年度目標
環境 (E)	CO2削減	温室効果ガス削減のため省エネルギー対策を推進するとともに、CO ² 排出量30%削減(2013年度比)を達成している。	・CO ² 削減率 前年度比3%以上 ・CO ² 原単位(kg-CO ² /t) 前年度比3%以上減	・CO ₂ 排出量:36,399t-CO2 (前年度比3.4%削減) ・原単位:205.8t-CO2/千t (前年度比 3.2%増大)	・CO ² 排出量削減活動の推進、および全社環境保全委員会(1回/3ヵ月)、CO ² 排出量削減専門委員会(1回/2ヵ月)における進捗確認 ・グループ会社CO2排出量集計の支援、CO2排出量削減推進
	EMS(環境マネジメントシステム)の適切な運営	地球環境の維持・向上に貢献している。	・重大不適合発生件数 0件 ・進捗管理 半期に1回 ・水使用量、化学物質の使用量の把握と削減活動の実施	・重大不適合発生件数 0件 ・事業場毎ごとに含有機器の分析、処分を実施	・EMS環境保全管理の適切性、妥当性、有効性の確認 ・危険物保安体制の対応マニュアル確認、訓練、不具合箇所の改訂
	土壌汚染防止・水使用量削減				
	化学物質の使用削減と適正な管理				
社会 (S)	品質保証活動の推進	製品品質に関わるリスクを低減し、安全・安心な高周波焼入製品を提供している。	・重大品質問題発生件数 0件/年 ・硬化層不具合発生件数 0.5件/月	・重大品質問題発生件数 3件/年 ・硬化層不具合発生件数 0.5件/月	・品質向上に向けた最新機器とデジタル技術活用の実証実験と投資立案 ・重点監査の実施(刈谷工場、岡山工場) ・工場品質管理の強化(品質連絡会) ・熱処理故障モード解析の継続(全社品証会議) ・品質コンプライアンス問題への管理継続(全社品証会議)と諸規程改訂
	サプライチェーンマネジメントの推進	グローバルサプライヤーとの相互信頼と相互発展により目標を達成。関連法令を順守し、環境保全に配慮し、企業としての社会的責任を果たしている。	・コンプライアンス違反 ゼロ ・ネットレン調達方針の周知と運用 ・サプライヤーと協業による環境に配慮した調達の推進	・主要サプライヤー訪問、面談(品質監査、経営状況確認)の実施(製品事業部:品質監査5社、面談11社、IH事業部:品質監査1社、面談1社) ・海外グループ会社訪問(韓国熱錬(株)訪問、面談実施) ・サプライヤーベンチマーク情報の整理(下請法対象取引先206社対応) ・環境に配慮した製品の情報(1社)	・ネットレン調達方針の周知と運用 ・コンプライアンスの順守 ・サプライヤーと協業による環境に配慮した調達の推進
	人権尊重	人権方針が浸透し、社会的価値創造と持続可能性の観点でバランスの取れた企業活動を展開している。	・グループ会社を含めた人権方針の周知実施	・人権デュー・デリジェンスの規程化	・人権デュー・デリリジェンスの社内実施と、サステナビリティ委員会への結果報告 ・デジタルサイネージを活用した人権方針の配信・啓発
	人財育成	熱処理技術の習得を行い、卓越したIH・加工技術を軸に材料改質ソリューションを提供。高強度部材を世の中に生み出し、産業と技術革新の基礎づくりに貢献している。	・年度研修計画実施率 100% ・教育研修の継続と人財育成システム委員会等による育成の仕組みづくり	・年度研修計画実施率 100% ・技能テーマ別研修実施による技能人財育成に注力	・2025年度研修計画の確実な実施(人財育成センターの活用) ・リスキリングの全社本格稼働への支援
	ワーク・ライフ・バランスの推進	全従業員に働きがいのある仕事を創出し、安心して家庭と両立できる職場環境が整備されている。	・年次有給休暇平均取得日数 10日以上/年 ・ワーク・ライフ・バランス支援策の継続	・2024年度有給取得実績13.28日/年	・ワーク・ライフ・バランス支援策の継続(有給取得、残業削減、育休・介護休暇取得促進)
	ダイバーシティの推進	国籍、人種、性別、年齢を問わず、多様な人財一人ひとりが最大限能力を発揮し、活躍できる企業風土を実現している。	・女性管理職人数2026年3末までに2倍(2022年3月末比) ・社内における女性活躍を含む多様性の確保と推進 ・継続雇用制度による雇用機会の確保	・取締役会議において、女性活躍推進、人事制度、研修制度等の方向性を議論	・社内における女性の活用を含む多様性の確保と推進(アンケート調査による改善策の遂行) ・継続雇用制度による雇用機会の確保 ・障がい者雇用法定雇用率2.5%の達成
	労働安全衛生	労働災害のない、安全で快適な職場を実現している。	・安全マネジメントシステム(OSHMS)認証申請までの準備支援・認証取得 ・ストレスチェック実施率 100%	・ストレスチェック実施率 100% ・ストレスチェック実施後の集団分析、個別面談フォロー実施 ・健康優良企業「銀の認定」を更新	・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)による、安全衛生水準の継続的な向上(全社安全衛生委員会) ・ストレスチェックの実施、集団分析・面談等によるメンタル不調者の予防、朝礼・巡視時の声掛けによる早期対応 ・耐震補強・老朽インフラの整備
	地域社会との共生	住み続けられるまちづくりのために、地域社会の活動に参加し、地域社会と共生している。	・地域交流・社会貢献活動実施件数 10件以上/年	・地域交流・社会貢献活動実施件数 35件/年	・地域交流会への参加、地域学生の工場見学受入れ等実施、植栽活動実施 ・難民支援等、社会情勢に対応した支援活動の実施 ・地域社会に向けた情報発信
ガバナンス (G)	企業情報の開示	適時、継続的、積極的な情報開示により企業価値が向上するとともに、ステークホルダーを取り巻く環境変化に柔軟に対応できる企業となっている。	・PR件数(適時開示以外) 20件以上/年 ・各種展示会への出展件数 2回以上/年	・PR件数 24件/年 ・展示会出展件数 6件/年 ・マルチステークホルダー方針の策定	・対外広報の活動計画策定とウェブサイト活用による情報発信の充実 ・会社案内ビデオの更新
	財務内部統制の強化	財務報告の信頼性を確認する仕組みが有効に機能し、自主的かつ効率的な評価体制を構築している。	・内部統制推進委員会報告 2回/年 ・取締役会報告 3回/年	・内部統制推進委員会報告回数 2回/年 ・取締役会報告回数 3回/年	・体制整備・運用評価(推進委員会をコア組織として推進) ・財務報告に関する内部統制の評価を適時実施・報告
	コンプライアンスの浸透および検証	コンプライアンス違反のない企業風土を醸成している。	・勉強会とポスターによる啓発の実施 4回/年 ・基本的知識の有効性検証「有効と評価できる」90%以上(管理職のみ)	・勉強会とポスターによる啓発の実施件数 4回/年	・管理職および一般職向けコンプライアンス研修の実施継続 ・海外グループ会社へのコンプライアンス教育のサポート
	情報セキュリティ対策	技術的な対応に加え、組織・運用面における情報セキュリティ対策の有効な体制を構築している。	・セキュリティテストの実施 4回/年 ・対策検討規程の整備方針策定 ・入社時セキュリティ情報研修の実施(都度)	・セキュリティテストの実施件数 4回 / 年 ・情報セキュリティ規程の周知、ハンドブック作成完了 ・対象者へのセキュリティ研修 都度実施	・情報セキュリティの規程の周知(ハンドブック作成)と浸透 ・標的型メール訓練の継続によるリテラシー向上と脆弱性発見 ・新入社員・中途採用者向け教育の実施
	リスクマネジメント	事業上のリスクを正確に把握し、総合的なリスク管理アプローチを行い、リスク意識の普及と企業文化の浸透が図られている。	・実績件数の把握 3件 ・平時のリスクマネジメントの継続と新たなリスクへの対応	・リスクマネジメント規程に基づく定期的なリスク評価を実施し、経営執行役員会議にて付議 ・地政学リスクにおける有事の際の行動をマニュアル化	・平時のリスクマネジメント継続、ならびにリスク変化の常時把握とアップデート ・地政学リスクに関して、タスクフォースでの継続的対応
	サステナビリティ定着活動	サステナビリティに関する理解が定着し、SDGsへの参加を実感する。	・サステナビリティの理解度(アンケート) 80%以上	・アンケートの理解度 80%以上の回答結果	・統合報告書の作成(日本語版10月、英訳版12月)と、統合報告書を活用した定着活動の継続
	ステークホルダー・エンゲージメント	自社をとりまくステークホルダーとの対話を継続し、より持続可能な経済や社会の実現に向けた役割を果たし、共有価値の追求を図っている。	・お客さま、調達先、地域社会、株主、従業員との対話の継続 ・エンゲージメントの実施件数 15件/年	・エンゲージメントの実施件数 27件/年	・顧客・調達先・地域社会・株主・従業員との対話 ・エンゲージメント等を通じた社内外への情報発信 ・ネットレン設立80周年企画